

「大津市葛川地域の活性化における関係人口案内人の取り組み」

森 洋

概要

本活動報告では、滋賀県大津市葛川地域と京都市内の二地域居住を開始した著者が、関係人口として、中山間地域の限界集落である葛川地域の活性化への着手の実践についての報告である。

1. はじめに

葛川地域は、福井県小浜から京都府京都市の出町柳までの若狭街道（鯖街道）72kmの中央に位置する全長12kmの耕地面積の少ない中山間地域である。琵琶湖の西にある比良山系のさらに西側、南北4,710haの細長い谷間に点在する9つの集落（細川、貫井、梅ノ木、町居、坊村、中村、木戸口、坂下、仲平）に寄り添うように安曇川が流れる過疎地域である。

明治時代には葛川地域は、大津県に編属され、町村制の施行により「葛川村」の成立を経て、1955年に旧堅田町と合併し1967年大津市の一部となった。

本稿では、「田舎ライフ」を楽しむためにセカンド・ハウスを葛川地域に設けた著者が、同志社大学総合政策科学科に入学後、葛川地域コミュニティの一員となり、葛川地域の日々の生活を維持・支援し、関係人口創出イベントを住民と同志社大学生等と協働して開催するに至る過程の取組を報告する。

2. 葛川地区の状況

2.1 葛川まちづくり協議会の設置

大津市（1984）「第2次葛川地区振興整備計画」によると、1900年の1,601人をピークに人口が減り始め、1977年には680人となった。過疎化を食い止めるべく大津市は翌1978年、「第1次葛川地区振興整備計画」、さらに1984年には「第2次葛川地区振興整備計画」を策定し、施設整備等の充実を図るも人口減少は止まることがなかった。人口が225人にまで減少した2017年、葛川学区自治連合会は住民にアンケート調査を実施し、翌年2018年10月「葛川まちづくり振興計画」を策定した。振興計画の目標は、葛川地域の人口減を食い止め、生活基盤の維持・改善と地域性を活かしたまちの活性化で、この目標を達成すべく2020年「葛川まちづくり協議会」（以下、協議会）を発足させ、空き家移住制度を推進したことで、葛川地域の人口は、2022年3月31日現在223名で、人口減少の下げ止まりとみられる状況となった（URL1）。次に具体的な協議会の取組を紹介する。

2.1.1 協議会の取り組み

葛川地域は、滋賀県「やまの健康」¹モデル地域（2019年度～2021年度）に選定され、2020年1月、「『やまの健康』宣言」を作成した。また、葛川地域は、滋賀県の関係人口²（URL2）

¹「やまの健康」とは、滋賀県琵琶湖環境部政策課が所管し、地域住民自らが地域資源を活かし、農地や森林等の維持保全の方法の検討や地域経済の活性化等を行うことを目的に2020年に開始されたものである。葛川地域は「やまの健康」宣言で、「美しい清流と緑に囲まれた、移り住みたい、住み続けたいまち」になることを表明した。

²関係人口の定義は総務省によれば、「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域と多様に関わる人々」と定義されている。また、作野（2019）によれば、関係人口とは「交流人口と定住人口との間のステップとしてのみ捉えるのではなく、新しい時代における都市地域と農山村地域との関わり方の一つとして捉えるべきである。」とされている。

創出事業「Connect-Shiga2021-2022年(URL3)に、愛荘町と共にモデル地域に選定された。「滋賀ゼミ」と名付けられたプログラムにより、2021年11月にオンラインセミナー、12月にフィールドワークを実施した³。葛川地域におけるConnect-Shigaの評価に関して、滋賀県総務部市町振興課長A氏(総務省から2019年4月から出向し2024年3月に戻る予定)への電話インタビュー(2022年11月6日)を行った。なお、総務省では、2018年度より関係人口創出事業という政策を推進しており、A氏はその担当であった。A氏は、「葛川地域には、これまでに移住または二地域居住している人たちが滋賀県移住協議会に積極的に参加し活動を開始されていた。これにより、『やまの健康』と『Connect-Shiga2021-2022』のモデル地域として同地域を選定させていただいた。同地域のプログラムが終了した現在でも、移住者や二地域居住者により、同地域の外側からだけでなく、内側から地域資源を活用するような活動が継続して行われていることは一つの成果である。これらの人は関係人口を創出する人、すなわち“関係人口案内人”と呼べるだろう。これからConnect-Shigaの3年間の総括を行い、次年度以降においては、行政が主導する政策ではなく、同地域等で創出した関係人口案内人をモデルとする『エリア・コーディネーター』を設置し、地域を支援する制度設計について総務省に提案・報告を行う予定である。」と語った。

また、地元協議会事務局長B氏にも翌日聴き取りを行ったが、同様に「プログラム終了後も葛川での活動を継続している著者を含む3名の関係人口を創出できたことが最大の成果である」と話した。

3. 関係人口案内人の取組

関係人口案内人は、総務省ポータルサイト

(URL2)によると「地域の情報発信や、地域と関係人口との結びつけなどの役割を果たす人」と定義している。葛川地域にも関係人口案内人と呼べる人が複数いるが、そのうちの3名の特徴を記載する。一人目は15年前に実父の後を継ぐため、葛川町居にIターンした協議会事務局長B氏は50代の男性、古民家を活用した宿の経営、葛川小中学校のスクールバスの運転手、猟師をし、Iターンする前の湖西地域との二地域居住をしている。二人目のC氏は60代の男性、35年前、大津市内の小学校から葛川小学校への転勤でUターンし、現在空き家対策並びに移住促進を担当している。三人目のD氏は30代の女性、4年前にIターンし、鹿の角や骨を活用したアクセサリー作家で、猟師、協議会職員としてホームページやニューズレター等のデザインを担当している。この3名が関係人口案内人となりConnect-Shiga2021-2022年の滋賀ゼミにおいて、現地コーディネーターを務め、参加者らに、葛川地域の課題や田舎での豊かな暮らし方・生き方を伝えたことにより、継続して葛川に関わる関係人口を創出してきている。

4. おわりに

2021年11月に開催された同志社大学大学院総合政策科学科の入試説明会に出席し、大和田教授と出会い、葛川地域がConnect-Shiga2021-2022年に選定されているとの情報を得たことがきっかけで、葛川地域のまちづくりへの関わりを開始した。現在は協議会で週1日事務を務め、葛川地元消防団員、葛川小中学校のスクールバス添乗ボランティア、カーシェアのボランティア運転手など、葛川地域の住民の生活の維持・支援活動を継続している。また、Connect-Shiga2021-2022年で出会ったメンバーと1年をかけて、さらに関係人口創出イベントを11月26日に開催する⁴。こうしたイベント

³ 著者を含めた6名(うち4名は同志社大学政策学部学生)は「滋賀ゼミ」生として、2021年11月からこのプログラムに参加し、葛川地域の課題等を把握した。最終報告会で、著者らは「地元住民と学生や田舎移住希望者が中心となり、地域資源を活用した体験ツアーによる関係人口創出プログラム」等を提案し、1年後の2022年11月26日に開催するイベントに繋がっている。

⁴ 葛川地域にとっては初めて、地元住民と学生等の関係人口がイベント開催スタッフとなり協働で開催するイベント。葛川関係人口創出イベント「舞と灯火」と称し、重要文化財の地主神社境内でスリランカ伝統舞踊を2022年11月26日(土)に公演する。800年代請街道を通じて日本に仏教が伝来した歴史を振り返りつつ、重要文化財明王院と地主神社を学生がキャンドルを多数境内に灯し、地元由来の食材等を使った食品等を販売するマルシェで地元住民、学生、来場者が交流・対話をする。

の開催により地元住民との信頼関係をさらに深めていきたいと考えている。また今後は、著者自身が関係人口案内人となり、ソーシャル・イノベーションの観点から葛川地域の資源に付加価値を創出し、葛川地域の活性化に貢献していきたい。

参考文献

作野広和（2019）「人口減少社会における関係人口の意義と可能性」『経済地理学年報』65、10-28

資料・URL

山田豊三郎（1984）「新修大津市史7北部地域」

大津市（1984）「第2次葛川地区振興整備計画」

葛川学区自治連合会（平成29年6月実施）「葛川まちづくりアンケート」

大津市葛川地域（2020）「やまの健康」宣言

URL1 大津市(2022)「大津市人口統計」(2022年10月26日閲覧、<https://view.officeapps.live.com/op/view.aspx?src=https%3A%2F%2Fwww.city.otsu.lg.jp%2Fmaterial%2Ffiles%2Fgroup%2F109%2FR404gakkujinkousui.xlsx&wdOrigin=BROWSELINK>)

URL2 総務省（2022）「関係人口ポータルサイト」(2022年10月26日閲覧、<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/>)

URL3 滋賀県（2022）「滋賀とつながる、滋賀でつながる Connect-Shiga2021-2022」(2022年10月26日閲覧、<https://www.knt-ks.co.jp/ec/2021/connect-shiga/>)